

## 韓国農業経済学会の現状と課題

李 炳 昨<sup>1</sup>

### Current Status and Future Issues of Korean Agricultural Economics Association

Byung-Oh LEE (Kangwon National University)

This paper analyzes the characteristics and problems of KAEA (Korean Agricultural Economics Association) with a focus on the current status of the organization, its management and academic activity based on the literature, and also presents future issues. KAEA has the longest history and largest membership among related associations. Along with the structural transformation in domestic and foreign agriculture, this standing requires KAEA to reform its function: More specifically, firstly, to improve its leadership in research on Korean agricultural economics with strong responsibility and spirit. Secondly, to construct an independent financial administration system. Thirdly, to broaden the research subjects and diversity methods in its journal. Fourthly, to activate discussion sessions and to provide solutions for academic debates on issues of agricultural policy, agricultural development and rural problems. Finally, to strengthen its function in international communication and cooperation.

**Key words** : Korean Agricultural Economics Association, responsibility, activeness, diversity methods, independent financial administration system

#### 1. はじめに

韓国農業経済学会（Korean Agricultural Economics Association, 以下、KAEA）は、韓国の農業経済学関連学会の中で一番歴史が長く規模も大きい。その核心的な機能と役割が、(1) 研究者による当該分野の研究結果の発表と討論から学問分野を発展させることと、(2) 研究者間の情報交流のことを考えると、KAEAは創立以来それらを確実に遂行してきたと評価できる。

一方、WTO体制以降、農業部門の市場開放とグローバル化の進展、および農政の主要課題としての国内の農業構造改革が強調されるなか、農政当局や農業界のKAEAを含む農業経済学界への期待はますます

大きくなっている。その観点からすると、はたしてKAEAはその期待に応えているかは疑問である。また、近年の農業経済学の範囲は、従来の伝統的な分野以外に多様化し（註1）その裾野が拡がりつつも細分化した学会が多く設立されKAEAの求心力が弱体化した点も事実である。

そこで、本稿では、以上の認識に基づきKAEAの組織と運営の現状および学術活動の内容を中心に、その特徴と問題点を分析し、今後の課題を提示する。

#### 2. 韓国農業経済学会の組織および運営の現状

##### 1) 学会の組織

###### (1) 設立

KAEAは1957年に創立され、今年57周年を迎える（註2）。2000年に社団法人になった。農業経済学分野の専門家のごく少ない時期にKAEAが設立された背景には、当時、ソウル大学農業経済学科（註3）

<sup>1</sup>江原大学校

boleee@kangwon.ac.kr

の教授であった金俊輔先生（九州大学農学部卒）など先覚者の努力が大きかったと言える。

## (2) 会 則

KAEAの会則は全6章27条で構成されている。その目的は「農業経済に関する理論、政策及び歴史に関する研究の発表並びに情報交流と会員の相互間の親睦を図ること」とし、その達成のため「学会誌の発刊、学術大会の開催、農業経済分野の研究の推進、外国の学会との学術交流、その他必要な事項」などの遂行を規定している（註4）。

## (3) 組 織

会員は、正会員、準会員、団体会員から成る。正会員（註5）とは高等教育機関および農業経済関連機関で農業経済学の研究あるいは実務に携わる人のことを指し、準会員は大学の上級学生や大学院生を対象とする（註6）。団体会員は農業関連機関・関連業界などを対象とする。

役員は、会長1名、副会長1名、常任理事2名、理事数十名（註7）、監事2名、事務局長1名となっている。副会長は、毎年11月の理事会で2名の候補者を推薦し、会員の郵便投票より選出する（註8）。副会長は1年後自動的に会長に就任する（註9）。そして学会誌編集委員会、学術委員会、国際交流委員会

（註10）などの委員会がある。

## 2) 学会運営の現状

### (1) 会員数

2014年2月時点の正会員数は323名を数える（註11）。近年の会員数の推移を見ると、2009年318名（註12）、2011年328名（註13）、2013年331名（註14）である。2005年の会員数は315名、2007年は327名であり、この10年間の会員数は330名程度である。

### (2) 財政の現状

2014年2月現在、現金資産は1億1,141万ウォンである。9,259万ウォンが基金の形で保管され、1,882万ウォンが銀行預金である。2014年の予想収入は1億3,161万ウォンである（註15）。

第1表は2013年における収入と支出の内訳を示したものである。収入の項目としては、最も大きい割合の後援金42.4%（主に夏季学術大会の募金）に次いで、その他の収入（主に委託研究の間接経費）37.0%、会費3.8%、論文投稿料3.0%などである。全体収入への個人会費の割合は2.2%に過ぎない（註16）。

一方、支出の項目としては、全体の5割を占める夏季学術大会の費用に次いで、事務局の運営費（主に職員給与の分担金）12.1%、学会誌の印刷費8.4%、冬季学術大会開催費5.2%、国際交流費4.6%、論文審査

（註1） 持続可能な農業、農業の多機能性、農村問題（アメニティ、福祉、高齢化など）、食品安全性、外食および中食（HMR）産業、グリーンツーリズムや6次産業化、FTA、情報通信との連携（ICT）、SNS、国際協力等々。

（註2） 関連学会として、韓国農食品政策学会が1963年、韓国食品流通学会が1983年、韓国畜産経営学会が1984年に設立された。参考までに、他の学会については、韓国農学会が1945年（1962年まで存続）、韓国作物学会が1962年、韓国経済学会が1952年に設立された。

（註3） 韓国において最初の農業経済学科がソウル大学に設立されたのは1948年のことである。

（註4） その他に、副会長の選挙管理に関する規程、研究倫理の規程、編集規程、学会誌の原稿提出および作成のための要領などを定めている。

（註5） 正会員のなかで年会費の10倍以上の金額を一括払いで納めた人を終身会員としている。加えて、理事会の推薦によって名誉会員を置くことができる。

（註6） 準会員は役員の被選挙権と議決権を持たない。

（註7） 2014年の場合は35名、通常は30～60名。

（註8） 投票の際、会員は推薦された2名の候補者以外に、より適任であると思う人の氏名を投票用紙に記入することもできる。

（註9） 全役員の任期は1年である。

（註10） 国際交流委員会は、委員長並びに日本、台湾、中国の担当委員の各1名の、合計4名で構成されている。

（註11） 準会員は登録されていない。正会員には終身会員130名が40.2%の割合を占めている。現在、2014年分の会費を納めた会員は26名である。終身会員を「会費を納めた会員」に含めても、会費の納付率は48.3%に過ぎない。

（註12） 終身会員93名、会費納付者78名、納付率53.8%。

（註13） 終身会員102名、会費納付者23名、納付率38.1%。

（註14） 終身会員129名、会費納付者51名、納付率54.4%。

（註15） 近年の学会の収入動向を参考すると、2009年は1億3,733万ウォン、2011年は1億1,606万ウォン、2013年は1億4,730万ウォンであり、1年の収入がおおよそ1億3,000万±2,000万ウォンの水準である。

第1表 KAEA の収入と支出 (2013年)

(単位:千ウォン, %)

収入			支出		
項目	金額	割合	項目	金額	割合
前期繰越	20,318	13.8	学会誌印刷費	12,296	8.4
会費収入	5,640	3.8	論文審査料	6,178	4.2
うち個人会員	(3,240)	(2.2)	理事会	2,124	1.4
うち団体会費	(2,400)	(1.6)	夏季学術大会	73,687	50.0
論文投稿料	4,380	3.0	冬季学術大会	7,717	5.2
後援金	62,500	42.4	共同学術大会	1,889	1.3
うち夏季学術大会	(51,500)	(35.0)	国際交流	6,710	4.6
その他収入	54,459	37.0	運営費(給与等)	17,881	12.1
うち研究費収入	(45,671)	(31.0)	次期繰越	18,815	12.8
合計	147,297	100.0	合計	147,297	100.0

資料:韓国農業経済学会(2014)「第1次理事会資料」.

料4.2%などの順である.

### (3) 事務局

事務局はソウルの韓国農村経済研究院にある。韓国農村経済研究院が提供する事務局はKAEA, 韓国農食品政策学会, 韓国畜産経営学会, 韓国農村観光学会, 韓国山林経済学会が共同使用する。事務局長はKAEAの会長の任命した研究者が、任期1年の非常勤職員として学会の業務全般を担当し、上記の5つの学会の事務担当の女性職員1名が事務局に常勤する。職員の給与は5つの学会で分担して支払う。

事務局は学会のホームページを管理し、ニュースレターや学会誌などを公開する(註17)。ニュースレターは、2001年から毎年4月と10月、および必要時にKAEAの運営状況などを載せて会員に電子メールと郵便で送付する(註18)。

## 3. 韓国農業経済学会の学術活動

### 1) 学術大会

#### (1) 夏季学術大会

夏季学術大会は、通常、毎年6~8月に1泊2日の

日程で開催される。地方で開催する場合(註19)、1日目の午前には開催地の農業問題を扱う討論会、午後は基調講演とシンポジウムを行う。2日目の午前は、セッションを分けて個別報告、国際交流論文発表会(韓国、日本、台湾)、大学院生の論文コンテストを同時に行い、午後は農業関連施設の訪問や観光に充てる。関連機関や研究会が特別セッションを申請して発表会を開くこともできる。

論文コンテストは3月に通知し6月末までに論文を受け付ける。その後、審査を行い、受理された論文に限ってコンテストで発表し、優秀論文として選ばれた学生には学術奨励金を授与する。

夏季大会の運営は、通常、学会の執行部が農業関連機関や農業および食品関連業界(農協や関連企業)から後援金を募集し、プロシーディングの印刷費、宿泊費、食事代(朝食、昼食)、懇親会費、貸切バス代などに充てる。参加者や家族からも参加費を徴収するが(註20)、経費の大部分は後援金に依存する(註21)。

第2表は2009~2013年に開催されたテーマと報告論文数を示したものである。シンポジウムのテーマは、

(註16) これは終身会員の割合が大きく、終身会費が個人会費の収入に含まれない点と、会費納付率が低い点に起因する。現在、個人会員の年会費は5万ウォン(3年前に3万ウォンから引き上げられた)、終身会員は50万ウォン以上である。準会員と名誉会員は会則に記載されているものの登録実績はなく、会費に関する規程もない。

(註17) アドレスは [www.kjae.or.kr](http://www.kjae.or.kr)

(註18) 2013年10月まで36号のニュースレターが発行された。

(註19) この際は、家族の同伴が勧められ、家族のために別のプログラムが用意される。

第2表 夏季学術大会のテーマと報告論文の数（2009～2013年）

（単位：本）

年度	シンポジウムのテーマ	開催場所	シンポジウム	国際交流	個別報告	特別分科	大学院生	合計
2013	危機の農政、新しいパラダイムは何か？	全南光州	6	10	14	0	5	35
2012	次期政府の農政課題	忠南大川	6	0	4	2	8	20
2011	韓国における農食品産業の未来と課題	済州	6	10	8	2	12	38
2010	農業生命科学技術の現在と未来	ソウル	5	5	5	9	4	28
2009	農村開発と農業発展	江原春川	6	10	10	3	14	43

註：2014年は「開放に対応する農業の課題」というテーマで、7月、釜山にて開催される予定。  
資料：韓国農業経済学会（2009～2014年）「理事会資料」。

2014年に「開放に対応する農業の課題」、2013年に「危機の農政、新しいパラダイムは何か？」であった。また、2012年には「次期政府の農政課題」、2011年には「韓国における農食品産業の未来と課題」を扱った。

国際交流論文発表会では、韓国、日本、台湾の研究者が英語で発表と討論を行う。個別報告論文数は毎年異なるが4～14本を数える。KAEAの大会での報告論文は、フルペーパーの事前提出が原則となる。

(2) 冬季学術大会

冬季学術大会は概ね12月に韓国農村経済研究院にて開催され、個別報告と指定討論者による討論が行われる。報告論文数を見ると、2013年に9本、2012年に9本、2011年に11本であった。2008～2010年の大会は、翌年2月に経済学共同学術大会と兼ねて開催し、報告論文数は2010年に7本、2009年に8本であった。

(3) 経済学共同学術大会

経済学共同学術大会は2001年から韓国経済学会を中心とする経済学関連学会連携の学術大会であり、毎年2月にソウルにて開催される。2014年には58の学会が参加した。現在、農業経済学関連学会としてはKAEA、韓国農食品政策学会、韓国山林経済学会が参加する。報告論文数は2014年に7本、2013年に5本、2012年に7本であった。

2) 学会誌

(1) 編集委員会

学会誌の編集委員会は、優れた研究業績を有する

15名程度の若手研究者で構成され、委員長と委員の任期は2年である。会長の任期が1年であるため、編集委員会は学会執行部との独立関係を維持しながら活動できる。2014年の編集委員数は委員長と幹事を含めて16名であり、米国人2名、日本人1名、台湾人1名の外国人編集委員を含む。論文審査は3名の専門家に依頼し、審査員間の審査結果が異なる場合に備え、指針となる判定基準を設定している。

(2) 学会誌の発行および評価

KAEAの『農業経済研究』は1958年に創刊された。1993年までは1年1回刊行であったが、投稿数の増加につれ、1994～1999年は1年2回（8、12月）刊行になった。その後、学会誌の評価とともに英語論文の掲載の需要が高まり、2000～2002年は1年4回（3、6、9、12月）刊行にし、12月号を英語版にした。さらに、2003年からは韓国語版（英語論文も掲載可能）を1年4回発行し、毎年9月に英語版を別途追加して『農業経済研究』は年5回発刊となった。学会誌は創刊号から最近号まで学会ホームページで検索できる。

韓国研究財団は2000年から韓国の学会誌を評価する。評価方法は、まず2年間の多様な評価指標（註22）を基に「登載候補誌」を選び、さらに1年間評価し「登載誌」を選ぶ。「登載誌」に選ばれても定期的に再評価されるため、高く得点し続けないとその地位への維持が難しい（註23）。『農業経済研究』は2003年に「登載誌」に選ばれて以来一貫して維持している。

（註20）正会員は5万ウォン、正会員の家族や大学院生は1人当たり2万ウォン。

（註21）2013年の場合、参加費収入が夏季学術大会の支出経費に占める割合は14.2%に過ぎなかった。

第3表 『農業経済研究』に対する質的評価および他の学術誌との比較

学術地名	発行機関	KF	ZIF	II
農業経済研究	韓国農業経済学会	3.489	0.309	0.167
農業経営・政策研究	韓国農食品政策学会 韓国畜産経営学会	3.874	0.131	0.130
農村経済	韓国農村経済研究院	3.704	0.097	0.075
農村社会	韓国農村社会学会	2.648	0.655	0.083
経済学研究	韓国経済学会	3.721	0.729	0.162
The Korea Economic Review	韓国経済学会	2.907	0.086	0.056

註：KF =  $\{[(\text{被引用回数} - \text{自己引用回数}/2) \text{の平均}] / [(\text{被引用回数} - \text{自己引用回数}/2) \text{の標準偏差}]\} + \log(\text{総論文数})$

資料：権ら (2010: 123-125).

元資料：KCI 国内学術誌引用索引情報ポータル (<http://www.kci.go.kr>)

韓国社会科学学術誌引用索引 (<http://www.kssci.go.kr/kciportal>)

2009年3～9月における『農業経済研究』の投稿論文の採択率は45～71%であるが、韓国研究財団が求めるReject率が20～30%のことを考えると採択率はかなり低い(註24)。低い採択率は投稿論文の質的向上に寄与したものの、方法論上の問題および対象領域の狭さにより投稿論文数の不足につながり、学会参加へ消極的な会員が増えた。こうした問題を改善するため、2012年3月から投稿論文の形態を「研究論文」と「調査政策論文」に分けた結果、2011～2012年の平均掲載率は77.8%に上昇した。

第3表は韓国研究財団のKCI(註25)システムによる指標、KF(註26)、ZIF(註27)、II(註28)を用いて『農業経済研究』と関連学術誌を比較評価したものである。『農業経済研究』は『農業経営・政策研究』や『農村経済』などに比べてKFでは低く、ZIFとIIでは高い評価を得ている(権ら2010)。

学会誌1冊の掲載論文数は、韓国語版は4～6本、英語版は3本程度である。2013年発行の『農業経済研究』第54巻には、韓国語版4冊に合計28本(英語論文3本を含む)と英語版1冊に3本が掲載され、英語論文の掲載率は19.4%であった。また、2012年発

行の第53巻には、韓国語版4冊に合計18本(英語論文1本を含む)と英語版1冊に3本が載せられ、英語論文は19.0%の掲載率を見せた。英語論文の掲載率は農業経済学分野の他の学会誌に比して高く、経済学会誌(30～50%)に比べるとかなり低い水準にある。

### (3) 学会誌の掲載論文の分類

第4表は2000～2013年の『農業経済研究』に掲載された386本の論文を分野別に分類したものである。「農業経営および生産経済」が17.6%と最も多く、次いで「食品需要分析」14.8%、「資源および環境経済学」13.7%、「農業政策」10.9%、「農産物貿易と農業通商」9.6%、「農産物流通」7.5%、「食品産業および農産業」7.0%の順である。これら7つの分野が全体の81.1%を占めるが、「資源および環境経済学」以外は伝統的な農業経済学領域であると見なすことができ、伝統的分野の論文が常に大きなウェイトを占める(註29)。

権ら(2010)の2000～2009年の分類と追加分の変化を見ると、掲載数や割合が増えた分野は「農業経営および生産経済」、「食品需要分析」、「資源および環境経済学」、「食品産業および農産業」、「農産物流通」、

(註22) 論文の数、掲載率、英語論文の数、編集委員の研究実績、外国人編集委員など。

(註23) 大学をはじめ研究機関は、研究者の採用、再契約、昇進、業績評価の際、「登載誌」の論文に高い点数を与えている。

(註24) 採択率を100から引けばReject率になるので、『農業経済研究』のReject率は29～55%となる。

(註25) Korea Citation Index, 韓国学術誌引用索引。

(註26) Kor-Factor, 韓国型引用指数。

(註27) Impact Factor Excluding Self Citation, 自己引用除外指数。

(註28) Immediacy Index, 即時性指数。

第4表 『農業経済研究』掲載論文の分野別分類と動向（2000～2013年）

分野	2000～2009年		2000～2013年		変化	
	論文数 (本) A	割合 (%) B	論文数 (本) C	割合 (%) D	C-A (本)	D-B (%)
農業経営および生産経済 (R&D 効果分析)	47	16.3	68	17.6	21	+1.3
土地経済（農業史）	11	3.8	11	2.8	0	-1.0
農業金融	13	4.5	13	3.4	0	-1.1
危険管理と農業保険	16	5.5	19	4.9	3	-0.6
農産物流通	20	6.9	29	7.5	9	+0.6
食品産業および農産業	14	4.8	27	7.0	13	+2.2
食品需要分析（価格分析）	41	14.2	57	14.8	16	+0.6
農業政策	35	12.1	42	10.9	7	-1.2
農産物貿易と農業通商	31	10.7	37	9.6	6	-1.1
資源および環境経済学	38	13.2	53	13.7	15	+0.5
農村開発および地域経済	8	2.8	13	3.4	5	+0.6
農業発展（北朝鮮農業）	5	1.7	6	1.6	1	-0.1
その他（研究方法論）	10	3.5	11	2.8	1	-0.7
合計	289	100.0	386	100.0	97	0.0

註：権ら（2010）が分類した2000～2009年のものに、2010～2013年を追加した。

「農村開発および地域経済」である。最近、韓国でも農村の環境問題、食品産業、農村開発などの分野が農政の主要課題となり、今後、これらに関する研究の需要が増加するであろう。

掲載数が微増にとどまっている、ないし全体の割合が減った分野は「土地経済」、「農業金融」、「危険管理と農業保険」などである。ただし、近年、農業災害の増加に伴い「危険管理と農業保険」への関心が高まっている（註30）。

### 3) 著述および研究活動

#### (1) 記念書籍

KAEAは創立50周年を記念して『韓国の農業経済学—50年の回顧と展望—』（2009年2月発行）を出版した。第4表の分類の順序に従い（註31）、各分野を

12章に分けて各専門家らが韓国における50年間の研究成果を整理し、今後の展望を提示した。

その後、KAEAの創立を主導し初代会長を務めた金俊輔先生（註32）を追慕する回顧論文集『韓国農業経済学の泰斗、金俊輔先生の人生と学問の世界』（2009年7月発行）を出版した。「経済史」、「農業経済」、「経済理論」、「統計学」の分野に分けて、厳選した代表論文と専門家の解題や弟子達の回顧辞を掲載した。

#### (2) 教科書

学会活動として、農業経済学の最近の動向と新領域を含む教科書を執筆しようという意見が出たため、3年間準備し、2012年2月に『農業経済学』を出版した。この本は18章で構成されている（註33）。

(註29) 参考までに、権ら（2010）が米国の農業経済学会誌の『AJAE』への掲載論文（2002～2008年、687本）を分類し韓国と比較しているが、米国でも伝統的な研究分野（生産、流通、価格、政策など）が強いのは事実であり、韓国より相対的に資源および環境経済学や経済発展分野のウエイトが大きいと指摘している。

(註30) 具体的に、農業共済保険や収入保障保険。

(註31) 「農業経営及び生産経済」が1章、「農業発展」が12章。

(註32) 金俊輔先生は、初期に韓国経済学会と韓国統計学会の会長も歴任された。

### (3) 研究課題の遂行

KAEA は政府や農業関連機関の依頼を受けて、学会として研究課題を遂行する場合がある。その際、研究費の一部（註34）を間接経費（オーバーヘッド）として学会に納める。

### 4) 国際学术交流

現在、KAEA は日本農業経済学会（2001年～）と台湾農村経済学会（2002年～）と公式的かつ定期的に学术交流を行う。また、必要に応じてアジア農業経済学会や国際農業経済学会（IAAE）に参加する（註35）。

## 4. 韓国農業経済学会の問題点および課題

### 1) 学会の組織および運営の側面

#### (1) 学会の位相と組織

農業や関連産業の分化から、各専攻に近い専門家同士で深い討論を行いたいという欲求が高まることは自然な現象であろう。これを反映し、1980年代以降、農業経済分野の関連学会が多く設立された（註36）。しかし一方では、母体のKAEAには会員数の低迷、財政基盤の弱体化、求心力の低下をもたらした。

会員にとっては、多くの関連学会の設立により、学術大会での発表、学会誌への論文投稿の機会が増えたものの、複数の学会への加入により会費の負担が増えたのである。また、常に複数の学会に参加するため、多くの時間を費やすことになった。

以上を改善するには、まず学術大会の開催や学会誌の発行における農業経済学領域の関連学会の連携協力が望ましい。そして経費の節減と効率性の向上を図りつつ学会間の相互信頼を構築すれば、将来、学会の発展的統合の実現につながろう。

もう1つ大きな問題として、会長をはじめ執行部の

任期が1年であるため、問題点を把握しても、改善の時間的余裕がないことが挙げられよう。

#### (2) 財政基盤

学会運営における最大の問題は、自主財源の財政基盤が弱い点である。第1表のように、夏季学術大会が過度に大規模で開催されるため、執行部は後援金の募集などの資金準備の負担が大きい。そして、関連学会も同様な形で夏季学術大会を開くため、後援団体（註37）は、多額の支出を強いられ、学界への信頼が低下する。財政基盤の強化には、受益者負担の割合を高め（註38）、残りを学会予算で負担すべきであろう（註39）。

本来、以上のことを考慮した上で、会員の学会費や学術大会の参加費などを設定する必要があるが、会費の納付率も向上させるべきである。会員にとっては、学術大会への参加費用の大幅上昇が懸念される一方、大学や研究所などにとっては、そのための出張旅費が予算として編成されるため、あらかじめ備えておけば混乱は生じないであろう。ただし、学会の執行部は会員の経済的負担の軽減のため、関連学会連携の共同学術大会の開催や会員の関心の高いテーマの選定等々の工夫が必要となる。

#### 2) 学術活動の側面

##### (1) 学術大会のテーマ

夏季学術大会のテーマの選定は大変重要である。長期的な観点から農政の主要課題となっているテーマや農業・農村問題の中で至急議論すべきテーマにするのが望ましい。そして、可能ならば過去から将来に至る間に、テーマの連続性を保つのが好ましい。討論の際は、必ず農政当局の相当の職責を有する関係者や生産者団体の役員に参加してもらい、意見提示および議論の内容をモニタリングする必要がある。

(註33) 新領域分野としては「農産物の先物市場」、「食品消費とフードシステム」、「アグリビジネス」、「農業資源と環境」、「農村開発」、「世界の食料需給と食糧安保」、「北東アジア農業」が含まれている。

(註34) 研究費の総額が2,000万ウォン未満の場合は10%、2,000～3,000万ウォンの場合は15%、3,000万ウォン以上の場合は20%。

(註35) 例えば、2009年8月には、北京で開かれた国際農業経済学会の韓・中・日分科会（主題「北東アジア3国の農業政策と農産物貿易」）にKAEAも参加し、発表や討論を行った。

(註36) 現在、農食品政策学会、食品流通学会、畜産経営学会、協同組合学会、農業史学会、農村社会学会、農村観光学会、国際農業開発学会、農村アメニティ学会、地域開発学会、山林経済学会など10以上が挙げられる。

(註37) 農協、公社、地方自治体、農食品会社など。

(註38) 学会の支出項目は主に、学会誌の印刷費、論文の審査料、学術大会の費用（建物の使用料、プロシーディングの印刷費、宿泊費、懇親会費、朝食および昼食費など）、国際交流費、事務局の運営費などである。

(註39) 例えば、学会誌の印刷費および審査委員の手当は論文の投稿者が投稿料と審査料として負担し、夏季学術大会の所要経費は参加費を徴収して、その範囲内で使い、宿泊、食事、懇親会は主催者側でホテルや食堂を紹介し、費用は参加者が負担するようにする。

KAEAの学術大会での個別報告数が少ない理由としては、フルペーパーの事前提出が挙げられる。それは、特に論文執筆の経験の少ない大学院生にとって負担が大きい。また、フルペーパーを提出しても、プロシーディングに載せた論文は業績評価の際に「論文」として認められず、インセンティブが弱い点も考えられる。

日本農業経済学会のように、個別報告の際は、フルペーパーではなく短報論文を提出し、発表後の修正論文を、審査過程を経て『論文集』に掲載するという方式が合理的であろう。『論文集』の掲載論文を「論文」として評価すれば、大学院生を含めて、個別報告が大幅に増加すると予想される。個別報告後に、短報論文をフルペーパーに修正し投稿する方法もあるため、KAEAの個別報告より応募要件の水準を引き下げ、後に短報論文かフルペーパーかのどちらを目指すかの選択肢を用意するのが日本方式である。

学術大会の際、大学院生のセッションの別途運営も大学院生の発表を促進する方法であろう。現行の大学院生の論文コンテストも意味を持つが、賞金付き賞をもらうために指導教員の研究の一部を発表するなどの結果、内容の水準が高過ぎるという指摘もある。多少不十分でも学生自らの研究を発表し、なおかつ他の学生の発表を多く聞き討議することが本来の趣旨であり、そのための大会とすべきである。

## (2) 学会誌

『農業経済研究』には、この間、主に高度の計量経済学的方法論を用いた論文が掲載された。そのため、重要な経済現象を分析した論文でも方法論の相違によって採択されず、採択率の低下を招いた。農業経済学の研究領域には、学問の性格上、現場の実態調査などを通す分析の必要な分野が少なからずある(註40)。

今後、学会誌に「調査政策論文」の形でその分野の優れた論文を多く掲載する必要がある。そうすると『農業経済研究』はもちろん、KAEAの包容力もはるかに大きくなると思われる。実際、日本農業経済学会は、各領域から編集委員を選び、その領域に適合した方法論で投稿論文を評価するという編集体制を採って

いるようである。

## (3) 国際学术交流の効率性

現在、夏季学術大会の際の韓国と台湾の学者が参加する論文発表会は、英語のみで行われるため、英語に慣れていない人は参加を控えるようになる。今後、同時通訳サービスを通じてより多くの人に参加し、活発な学术交流を行うことが望ましい。そして、アジア圏はもちろん米国、ヨーロッパおよび南米の農業経済学界の動向をモニタリングして会員に知らせるとともに活発な相互交流ができる方策を模索する必要がある。

## 3) 関連組織および農業・食品関連業界とのコミュニケーション

### (1) 関連学会および関連機関

これまで何度か農業経済学の関連学会長が集まり、協力方法について協議や共同シンポジウムを行ったが、長続きしなかった。今後は、学会の執行部はもちろん全会員が危機意識の下、関連学会と積極的に連携する必要がある。

現行のような学会の乱立は、競争力の凋落、存立基盤の弱体化につながる。農業経済学のほか、経済学会、資源経済学会、環境経済学会、流通学会、地域開発学会等々と交流しつつ、農業部門において成長する新たな分野で相互協力の方策を探る必要がある。また、国内外の関連学会の中で模範事例をベンチマーキングすることも意味を持つであろう。

現在、韓国農村経済研究院は、学会の事務局や冬季学術大会場の提供、学術大会への後援金の支援など、KAEAとよい協力関係にあるが、その他の関連機関(註41)との有機的な協力関係の構築も重要である(註42)。

### (2) 農業・食品関連業界

KAEAは学問の性格上、農業および流通の現場とよくコミュニケーションを取る必要がある。よりよい政策の提案は現場の正確な診断から始まるため、地域のリーダーや現場の農業者および流通業者ならびに生産者団体(農協、協会)などから話を聞き、実態を把握する。以前、KAEAは何回か「農経フォーラム」という名称で農政討論を行ったが、継続しなかった。

(註40) 例えば「土地経済」、「農業史」、「農業金融」、「農産物の流通構造」、「フードシステム」、「農村開発」、「北朝鮮の農業」、「国際協力」など。

(註41) 例えば、農林畜産食品部、農村進興庁、農漁村公社、農水産食品流通公社、食品医薬品安全処、食品研究院、各道の発展研究院など。

(註42) 一例として、農林畜産食品部の新たな制度の取り入れや、外来語の専門用語を韓国語に変換する際にあらかじめ学会に諮問することであろう。学会では、専門家によるT/Fチーム草案の作成、会員による議論を経て答申することなどが考えられる。



一部の学会では（註43）、学術大会の際に農家または食品会社の事例発表、現場の見学を通じて関連業界と交流している。

## 5. 結 論

現在、グローバル化の進展に伴う農業の市場開放の強化、国内の農業政策や農業・食品関連産業の取り組みが求められるなか、農業経済学自体も伝統的領域から新領域へと広がりを見せている。本報告では、KAEAが直面した変化に対し、学問的あるいは政策的にリードできる組織と力量を持っているのかという点に焦点を当てて分析した。そこから導かれた課題と発展方向を以下に要約する。

第1に、KAEAは農業経済学分野の学問はもちろん、政策開発や農業・農村問題の解決のためにも、より強い責任感と心意気を持って先導する。それには求心力の回復が急務となる。まず、他の関連学会と協力連携による共同学術大会の開催および学会誌の発行という方式で、費用の節減と競争力の強化を追求する。このように相互信頼を蓄積し、段階的かつ発展的に学会の統合を試みる。大規模の統合学会では、分科会を設けて運営の効率を高めることも一案である。

第2に、自主財源による磐石の財政基盤を構築する。学会の構成員は、主に研究者と将来の研究者である大学院生となる。特定の機関や業界に依存せず、素朴ながらも高潔なシステムをもつことが持続可能な学会の姿であろう。その意味で、学術大会の経費を関連機関や業界の後援金に依存し派手に開催することは決して望ましくない。学会は財政的な自立により独立性を保ち、正論を述べることができる。

第3に、学会誌は、研究対象の面では、農業経済学と関連分野を含み、方法論の面でも多様な分析道具を

評価できる編集体制にする。学問的に高い水準を確保しつつ農業・食品関連産業と円滑なコミュニケーションを取るため、「研究論文」と「調査政策論文」の調和が必要である。学会統合の前段階で、関連学会との共同学会誌を発行し投稿論文数が増えれば学会誌の発刊回数を増やし、専攻領域別の多様な分野をカバーする工夫が必要である。

第4に、「農経フォーラム」のような討論会を活性化し、農政イシューや農業・農村問題に対して積極的に議論し解決方策を提示する。討論会や現場とのコミュニケーションまた学会情報の発信と受信には、ホームページやインターネットおよびSNS媒体を積極活用する。これは、農村や流通現場の問題点を見つけ、学問的に研究し解決策を提示するのが研究者の重要な役割であるからである。また、学会がこのような機能を遂行できた時にはじめて社会的責任（CSR）を果たしたと言えよう。

第5に、グローバルトレンドに合わせて学会の国際交流機能を強化する。特に、現在、交流実績を多く持つ韓・日および韓・台湾の学術交流は、より内容の充実した効率的なシステムに高度化する。さらに、アジアはもちろん、欧米の農業経済学会の研究動向をモニタリングして会員に知らせるとともに、相互訪問および共同学術交流の機会を増すことが望ましい。

## 引 用 文 献

- 韓国農業経済学会（2009-2014）「理事会資料」。  
 権五祥・崔志弦・趙容成・姜惠貞（2010）「韓国農業経済学会の発展方策に関する調査研究」『農業経済研究』、51（4）。  
 坂下明彦・李炳旣（2013）「韓国農業経済学会の現状と課題」  
 泉田洋一編『ポリヴァレント化する農業・農村経済学とその総合化』、農林統計出版。

**要旨：**本報告では、韓国農業経済学会（KAEA）の組織と運営の現状、学術活動の内容を中心に、主に文献資料を用いて、その特徴と問題点を分析し今後の課題を提示した。KAEAは農業経済学関連学会の中で最も歴史が長く規模も大きく、国内外の農業構造の変化に伴い、その役割と機能への改革が求められている。具体的には、まず、強い責任感と心意気を持って先導的な役割を遂行すること。第2に、自主財源により財政基盤を築くこと。第3に、学会誌の研究対象を広め方法論を多様化すること。第4に、討論会の活性化とともに農政イシューや農業・農村問題に対して積極的な姿勢で議論し解決方策を提示すること。最後に、国際交流機能を強化することである。

**キーワード：**韓国農業経済学会、責任感、積極的な姿勢、方法論の多様化、財政独立

（註43） 畜産経営学会、流通学会。